

P・ボーム著

『生産における外部経済』

Peter Bohm, *External Economies in Production* (Stockholm: Almqvist & Wiksell, 1964), 95 p. (Stockholm Economic Studies, pamphlet series 3)

M・ボーンネット著

『発展途上国に対する意味を特に省察した“外部経済”概念——国内経済統合の問題——』

Michael Bohnet, *Die Konzepte der “External Economies” unter besonderer Berücksichtigung ihrer Bedeutung für Entwicklungsländer: Zum Problem der binnenwirtschaftlichen Integration* (Berlin: Duncker & Humblot, 1968), 130 S. (Wirtschaftswissenschaftliche Abhandlungen Heft 26)

I

ローゼンスタイン・ローダンは、「そのような補完的（産業）体制を計画的に創出することが、販売上の危険を少なくし、……費用を少なくする」^(注1)といったときに、マージナルによって経済学に取り入れられた外部経済の概念と、経済発展の均斉成長の概念との関係が浮かび出されたのであった。この均斉成長の概念は古くはリストによって、また1950年までは、ヤング、ローゼンスタイン・ローダンは、ヌルクセラによって展開されてきていた。外部経済・不経済が経済発展の戦略上で重要な問題であることは、従来指摘されてきたところである。

しかし、正統的な経済理論では、通常、外部効果はないものと仮定して分析がなされてきた。外部経済・不経済は従来例示によってその性格が部分的に取り扱われるか、または概括的に扱われてきたにすぎなかった。しかし、問題の重要性からみて、一般的な、かつ純粋に理論的なレベルでそれを扱おうとする試みは、それが静学的均衡分析という方法では問題を十分に扱うことができなことを示すものであるにすぎないとしても、経験的実証研究や統計的把握のための理論的基礎を与えるものとして、意味のある^(注2)ものであるかもしれない。また、発展途上国に対するその意義を特に取り出し、国内経

済統合問題の一側面として外部経済・不経済をとらえようとするもの^(注3)にも経済発展の戦略を豊富にする試みとしての意味が認められるであろう。それらが試みられた結果が、ここに取り上げる、前記二つの文献である。

ボームの書は、所与の資源のもっとも効率的な配分を求めると外部効果の存在は市場の価格が最適配分を達成することを妨げる、という静学的均衡分析の主張に対して、時間的遅れをとまっても外部効果を有利に利用すれば、再配分によって、より効率的な資源配分（したがって生産）が可能となるであろう^(注4)という問題を投げかけて、厚生経済学的側面も取り上げている。また、ボーンネットは、発展戦略を決定する場合に重要な社会的資本、通信、技術革新、投資や生産の連関効果のもつ外部経済を中心に、従来の経済理論では説明されない現象をなんとか解釈できるであろうか^(注5)、という問題に発して、発展戦略的側面を取り上げている。ボームは「……第1に“外部経済”を均衡分析の中で描き出し、文献を要約し、次に、“外部経済”から生じる配分問題に静学的テクニックを使うことの実効性を検討すること」^(注6)を目的とし、ボーンネットは「……通常の経済学の概念やツールによっては把握されえないなにかを外部的経済によって解釈する」^(注7)ことを目的としている。

外部経済・不経済の概念は、それ独自のものとして厳密に定義が与えられるものは、実際の測定が非常に困難であり、実際の測定が試みられているものは、外部経済の効果と呼ぶにはあまりにも重複した効果の累積結果を示しているものでしかない。この両書とも、前者の扱い方をしているのであるが、以下ではそれぞれの内容を概観して、それぞれの目的がどのように実現しているか、を理論的な枠組の到達点にてらしてみてもゆくことにしたい。そのうえで、開発理論や開発政策との関連において、外部経済論がどのような役割を果たすかという視点からコメントすることは当然必要なことであろう。

(注1) Paul N. Rosenstein-Rodan, “Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe,” *Economic Journal*, vol. 53 (1943), p. 206.

(注2) P. Bohm, *External Economies in Production* (Stockholm, 1964), pp. 9~10.

(注3) M. Bohnet, *Die Konzepte der “External Economies” unter besonderer Berücksichtigung ihrer Bedeutung für Entwicklungsländer* (Berlin, 1968), S. 14.

(注4) P. Bohm, ch. 3~4.

(注5) M. Bohnet, S. 14.

(注6) P. Bohm, pp. 9~10.

(注7) M. Bohnet, S. 14.

II

ボームの書の章別構成は次のようである。第1章,序。第2章, 静学的均衡分析における外部効果と価格効果。第3章, 外部効果とオーバータイムな最適資源配分。第4章, 価格効果とオーバータイムな最適資源配分。第5章, 資源配分問題と経済の発展段階。第6章, 要約。付論。

ボームは、第2章において区別して定義しているように、外部経済・不経済を二つの効果としてとらえている。それらは、外部効果と価格効果と呼ばれる。

外部効果は、企業の生産関数が外生的生産要素（たとえば、港湾の大きさやその質の良否）を含み、その外生的生産要素の1単位の変化によって産出量に与えられる（限界的）効果である、と定義されている。外生的生産要素と通常の生産要素との違いは、(1)企業はその要素に対して、支払いをしたり受けたりしない（公共体による干渉がなければ）、(2)企業が直接的にその要素の投入量を決定しない、という点にある。価格効果は次のように考えられている。ヴァイナーの論文^(注1)で“金銭的”外部経済と呼ばれたものをより一般化し、(1)企業の生産物に対する需要の変動が（他産業において）生じた場合と、(2)企業の生産物に対する需要の変動によって、その企業の一般の生産要素の価格が変動し、その変動に他産業が反応してその生産物供給価格（すなわち問題の企業にとっては生産要素価格）を定め、その結果、企業の費用が変動する、という場合とをともに考慮する。そして価格効果は、第 j 産業の均衡産出量が1単位だけ変化するとき、第 i 産業（ $i=1, \dots, n, i \neq j$ ）の生産物価格の変化を通じ第 k 産業（ $k \neq i$ ）内の1企業の費用に限界的に与えられる効果である、と定義されている（ n は産業の数）。したがって、この限界の効果が負（すなわち費用を下げ）る）ならば、ヴァイナーのいう金銭的外部経済であり、正ならば、金銭的外部不経済である。企業の均衡と産業の均衡はマーシャル以来問題とされてきたが、外部効果に対し産業の産出量が調整される時間的遅れが存在すれば、産業の均衡が、供給曲線がより急な右下がりの勾配をもつように変形することによって不安定になる場合があることをボームは示した。第2章は、追加的資源の与

える外部効果と価格効果を求め、外部効果や価格効果がみられる場合には、静学的均衡はパレート最適状態ではないことを述べて終わっている。

第3章では、静学的均衡分析を離れて、資源のオーバータイムな最適配分と外部効果という、従来の外部経済論において欠けていた点（ミシヤンの試み^(注2)を例外として）を補っている。ただ、ボームのいうオーバータイムな資源配分とは、静学的均衡が成立する各期間が、外部経済諸効果を考慮した結果、いくつかまとめられて長期間にまたがった資源配分をすることである。その期の変数の値が次の期以後の変数の値を定めることを動学とするならば、動学とは異なるし、また均衡への調整過程とオーバータイムな資源配分とが混同されてはならない。従来の静学的分析が、外部効果（技術的外部経済）が存在するときの資源配分に干渉をするうえで十分な導きにならない点として次の3点があげられている^(注3)。第1は、資源の再配分期間、第2は、再配分期間の実体である再配分資源が生産を開始するまでの期間、第3は、再配分によって生じる利得の大きさ、である。たとえば第3についていえば、静学的分析では過小評価に導く。

資源の再配分がほかの目標にてらして“望ましくない”と判断された場合は、政策当局者（資源再配分の実施当局）は非パレート最適からパレート最適への移動によって生じる利得と、そのことによる私的“望ましくなさ”とを考量しなくてはならない。その場合には、「私的限界生産物の和より社会的限界生産物が大きくなるから（再配分が）望ましい」という議論は通用しない^(注4)、という注意も怠ってはいない。

第4章では、価格効果とオーバータイムな最適資源配分との関係が検討される。第2章では価格効果は、生産要素の完全な分割性が仮定されるかぎり外部効果は存在しないという条件のもとで、パレート最適な資源配分の妨げとならないことが主張された（均衡が安定であればパレート最適へと必然的に導くものである）が、第4章では価格効果が市場のパレート最適達成を妨げる二つの場合を検討する。第1は、将来価格の不完全な予測によるものである。各企業が現在支配している価格が将来も続くと思定し、投資計画を実行し、生産要素（資本）が配分されたとすれば、従来の方法（価格＝限界費用）による最適生産は均衡に導かず、新しいパレート最適の均衡に到達するまで経済に不均衡が支配的となる。第2は、生産要素の投入の不可分割性によるものである。不可分割性が顕著であって、ほかの企業の生産に相当の価格効果を与え

る場合に、市場はたとえば資本を、その自己利子率が最大である企業から配分していくが、社会は社会全体の産出量が最大になることを望むから、二つの規準が一致しない場合は、社会的に最大の産出量が得られるとは保証できないことになる。これら二つの場合について、第1の場合には、経済全体として生産要素の増加がみられても1企業が価格支配力をもつことにならない、という点で完全競争の仮定と整合的であること、第2の場合には、価格は限界費用に等しいが、長期的にみて企業が価格に影響できるのは不分割性の場合、新規参入または閉鎖によってのみであるから、平均費用の最低点よりも高い点で生産するかもしれない^(注5)という点で完全競争の仮定と整合的でないこと、が主張されている。生産要素の増加に対して、また長期的にみた利潤の最大化にとってオーバータイムな計算が必要であることはいうをまたない。

われわれにもっとも興味と期待を抱かせる第5章は、経済発展と、以上の章において展開された外部効果・価格効果を含む資源配分との関連を述べている。結論は、価格効果は発展途上国の経済にのみ、またはおもに発展途上国の経済にあてはまる（このような見解はチェネリヤシトフスキ^(注6)らのものである）のではなく、すでに発展した経済の効率的資源配分の問題でもある、というのである。

価格効果は発展途上国においては必ず考慮されなくてはならないし、資源配分を競争原理に委ねるのではなく干渉がこれらの国において必要である、という。発展した国でもその必要があり、その理由は三つ挙げられている^(注7)。価格効果を考慮する理由は、(1)ひとつひとつの投資計画の規模がある程度大きいから、(2)1期間当たりの資本の成長率が高いから、(3)投資前の低所得は大きい所得増加になるから、というのであるが、発展した経済にもそれらがみられるというのである。たとえば、(1)の資本（財の投入）の分割性が経済発展の段階から独立である、というのは、資本（したがって投資計画）の最小単位があったとしても、発展した国での投資計画の最適規模がより大きいことを妨げるものではない（技術進歩が発展した国においてより大量の資本を必要とさせるから）から、という具合である。

(注1) Jacob Viner, "Cost Curves and Supply Curves," *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 3 (1931), SS. 23~46.

(注2) E. J. Mishan, "Welfare Criteria for

External Effects," *American Economic Review*, Vol. 51 (1961), pp. 594~613.

(注3) P. Bohm, ch. 3.

(注4) P. Bohm, p. 48.

(注5) P. Bohm, p. 60.

(注6) Tibor Scitovsky, "Two Concepts of External Economies," *The Journal of Political Economy*, vol. 62 (1954), pp. 143~151. これに対し翌年の同志に、ストックフィッシュの、二つの外部経済概念は発展した経済においてもみられること、外部経済は完全予見の仮定がみたされれば相当の意義を失うということ、を主眼とする批判が出された。J. A. Stockfish, "External Economies, Investment and Foresight," *J. P. E.*, vol. 63 (1955), pp. 446~449.

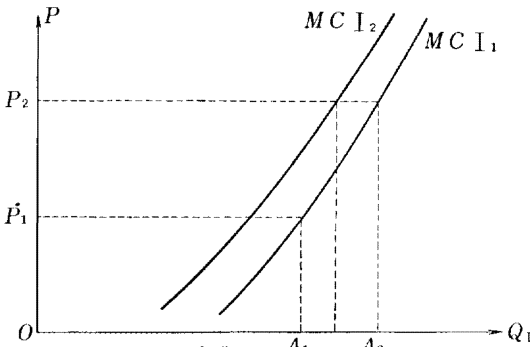
(注7) P. Bohm, p. 70.

III

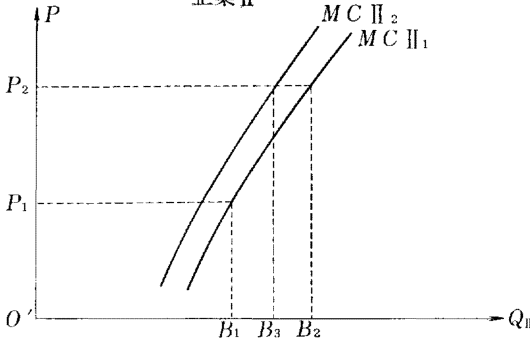
以上でボームの書の概要の紹介を終わるが、ポーネットの紹介の前に、外部経済が存在するとき、産業の供給曲線が右下がりになるだろうか、という問題についてもういちどふれておきたい。これはマーシャルが外部経済と内部経済を区別しなくてはならなかった理由であるといわれている、外部経済論の重要な問題であるからである。

完全競争にあるかぎり、企業の限界費用曲線は均衡産出量の近くでは右上がりではなければならない。それにもかかわらず、産業の供給曲線が右下がりになることは、産業の外部効果、または産業が外部に生じた理由によって生産要素を過剰的価格で買うこと、に依存する。いま、一つの産業に属している二つの企業の限界費用曲線をヘンダーソン=クォント^(注1)にしたがって描けば、第1図のようになる。価格が P_1 であれば、企業Iは OA_1 、企業IIは $O'B_1$ だけ MC_{I1} と MC_{II1} によって生産する。価格が P_2 に上がったと仮定するとIは OA_2 、IIは $O'B_2$ を生産しようとするが、Iの産出量が A_1A_2 だけ増加すると、外部経済によってIIの限界費用曲線は MC_{II2} にシフトして $O'B_3$ が生産され、 B_1B_3 の増加によってIの曲線が MC_{I2} にシフトしてIは実際 OA_2 より少なく生産する。減少に対応してIIの曲線がふたたびシフトする。この過程の最終的な結果として、産業の均衡産出量が定まり、より高い価格で、より少ない産出量が生産されることになる^(注2)、というが、この図からは産業の供給曲線が外部経済の効果によって右下がりになることはいえない。もっとも、ヘンダーソン=クォントは、外部経済の効果があ

第 1 図
企業 I



企業 II



(出所) J・M・ヘンダーソン, R・クォント著,
小宮隆太郎訳『現代経済学』, 133ページ。

っても、必ず右下がりになるとはかぎらないことを、

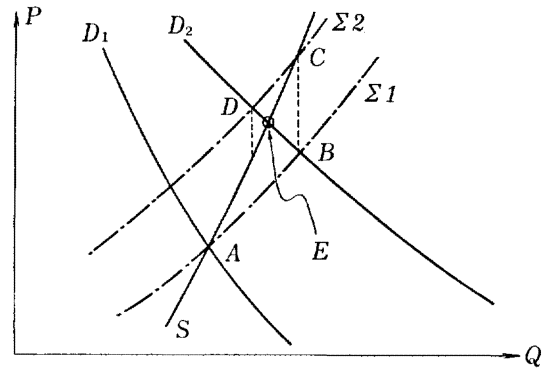
$$C = a_{11} q_1^2 + \dots + a_{in} q_n^2$$

- $i=1, \dots, n$
- C_i : 第 i 企業の費用
- q_i : 第 i 企業の産出量

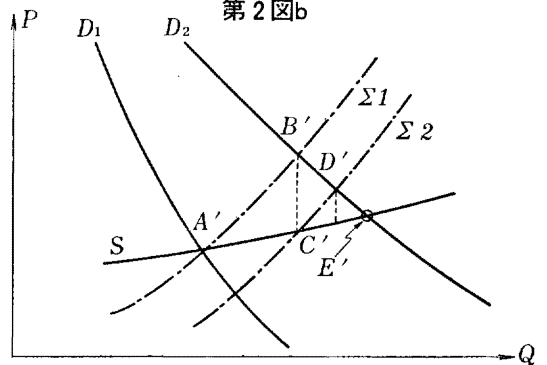
のかたちの費用関数を導入して例証している。たしかに Ki-Jun Jeong (註3) もいうように、図表による説明は正確さに欠ける。しかし、だからといって、Jeong のように企業の供給関数から、外部経済の作用の結果としての最終的均衡供給を求め、その関数の係数によって産業の供給曲線の形状を判定するという方法には疑問が残る。二つの企業の限界費用の間の相互依存を取り上げるにすぎないからである。それを供給関数間の相互依存としているから、ボームのいう価格の変化に対する企業の直接的反応(註4)と、産業の供給行動とが同一に扱われることになる。

ボームが図示していること(註5)は次のようである。企業の限界費用曲線は右上がりであり、その産業は右下がりの需要曲線 D_i に当面しているとす。第2図で、a は負

第 2 図
第 2 図 a



第 2 図 b



(出所) P. Bohm, *External Economies in Production*, p. 33を参照して評者が作成。

の効果の場合、b は弱い正の効果の場合である。a を企業の限界費用曲線の和(反応曲線)とする。a では負の効果のため産業の総供給曲線 S は反応曲線よりも急な右上がりの曲線になる。b では正の効果のため総供給曲線は反応曲線よりも緩い右上がりになっている。なぜならばたとえば b において、需要曲線が D_1 であれば、 A' 点で均衡にあるが、 D_2 に増加することによって B' まで生産が拡大されようとする、外部経済によって C' を通る反応曲線 $\Sigma 2$ にしたがって生産されるようになる。それがふたたび動かされ、最終的には E' 点で均衡が達成される。産業の総供給曲線が右下がりになるためには、外部経済の効果が b よりさらに大きく働き、 S' を押し下げようにならなくてはならない、ということである。

そのことをヘンダーソン=クォントや Jeong にしたがって示そうとすれば次のようになるであろう。二つの企業からなる産業を考える。それぞれの企業の費用関数を

$$C_1 = a_{11} q_1^2 + a_{21} q_2 q_1 + a_{31}$$

$$C_2 = a_{12} q_1 q_2 + a_{22} q_2^2 + a_{32}$$

とする。産業の需要を価格 p で示す。利潤 $pq_i - C_i$ を極大にする条件は、

$$p - 2a_{11}q_1 - a_{21}q_2 = 0$$

$$p - a_{12}q_1 - 2a_{22}q_2 = 0$$

これから産業全体の供給は、 q_1, q_2 について解き、

$$\frac{(2a_{22} - a_{21}) + (2a_{11} - a_{12})}{4a_{11}a_{22} - a_{21}a_{12}} p = (q_1 + q_2) \text{ となるが、}$$

外部経済の効果 ($a_{12} < 0, a_{21} < 0$) が強くなければこの係数は正であり、右上がりとなる。

ヘンダーソン=クォントの図 (第1図参照)はこの点で不十分である。

(注1) James M. Henderson and Richard Quandt, *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach* (New York: McGraw-Hill, 1958). (小宮隆太郎訳『現代経済学』, 創文社, 1961年)

(注2) J. M. Henderson and R. Quandt, p. 133.

(注3) Ki-Jun Jeong (鄭基俊) "External Economies in Market Equilibrium," 『ソウル大学校韓国経済研究所経済論集』, vol. 6, no. 3 (September 1967), pp. 127~131.

(注4) P. Bohm, p. 30.

(注5) P. Bohm, p. 33.

IV

つぎに、ポーネットの書の概要を紹介してみたい。章別構成は以下のとおりである。第1章, 問題設定。第2章, 市場外的外部経済^(注1)。第3章, 市場内的外部経済。第4章, 結論。第5章, 数学付録。

第1章では、四つの節にわかれ、まず、外部経済の概念の基本的性格が、従来の学者による定義を通覧したうえで、取り出され、つぎに市場外的外部経済と市場内的外部経済への分類があって、おのおのの外部経済が認められる場合の条件 (外部経済の定義) が、(1)経済現象であること、(2)技術的ないし制度的に価格付けが不可能であること、(3)費用の節約になること、の三つで与えられている。つぎに外部不経済について、外部経済と同様に考え、分類が与えられる。さらにマーシャルの部分均衡論的な外部経済の扱いを学説史的に顧みている。

第2章では、市場外的外部経済を、無償の生産要素と、生産要素の無償の改善とに分ける。無償の生産要素ではミード^(注2)の例を取り上げて評価した後に、社会的間接資本が与えるといわれている外部経済について考察している。ミードに対しては以下のように批判している。ミードは外部経済を与えている企業に補助金を与え、外部

経済を受けている企業に課税して、社会全体として最適の状態を達成できると考えた。この課税一補助金システムの額の計算の問題をミードは解いていない、というのである。たとえば Schattenpreis (潜在価格) を与えるかたちでもよいから、外部経済の価値付けができれば、計算の問題は解決されるであろうが、著者はそれが不可能である (たとえば外部経済を与えている要素の利用に排他原則が適用されないから) という^(注3)。もう一点は、なにが生産要素ないし経済現象の範疇にはいるのかが明確でないということである。

社会的間接資本 (公共財) の外部経済も市場外的外部経済と考えているが、ミードの例と同様に、最適達成のシステムが実行不可能である、と批判する。

生産要素の無償の改善の形態での外部経済について、通信 (情報の量の測定の問題があるが)、技術のより広範な使用や新技術の導入が与える外部経済が考えられており、それに対しつぎの3点の批判がある。(1)通信、技術進歩の導入の外部経済については、ミードの例と同じくその価値付けの問題が解決されていない。それらの“情報効果”や“導入効果”に対する需要側の好みが市場に顕現されないからである。(2)情報の中に個人の環境 (隣人、同僚) などのすべてがはいってくることになり、概念の広がりには際限がない。(3)その中で、生産者にとって内部的な生産要素を外部的な要素から分けること、外部経済を与えている主体をみい出すことがむずかしい。

市場外的外部経済は広い意味においていう地代の一特殊形態であり^(注4)、従来の動学的経済理論で分析できるのではないが、しかし、市場外的外部経済についての論議は、生産に必要であるが、価格が付けられない諸効果に新たに注意を促した点に功績が認められる、というのが著者の意見である。

第3章では、市場内的外部経済を、水平的外部経済と垂直的外部経済に分け、おのおの場合の産業間の連関の誘発力が取り上げられる。

市場内的外部経済は資本財の不分割性から生じるものである、という説を検討するのであるが、資本財がなければ市場内的外部経済は生じないのではないが、ということから、資本財 (労働の分業) がない典型的低開発経済について、それが利用できるかどうか問題となる。

水平的外部経済というのは、同じ生産段階 (特に最終消費財産業) にある二つの異なった企業間の交互の所得拡大効果である、と考えられている。たとえば製靴業で雇用される労働者に払われる賃金所得によって繊維製

品が買われる場合、製靴業独自の生産量の決定によって、繊維製品への需要が高まる（繊維業の利益率を高める）ように、製靴業の要素所得を生じさせることができる。

そのように水平的外部経済は、産業間でたがいの市場を作り出している、ともいえるが、これがスルクセのいう“欲望の多様性”^(注5)とともにいわゆる均斉成長（バランス・グロウス）の発展戦略論の出発点となっていることは著者も認めている^(注6)。

垂直的外部経済はさらに、前方（連関）的と後方（連関）的に分けられる。後方的外部経済とは、たとえば次のように考えられている。鉄鋼業は鉄鉱の生産量の影響を受けるから、鉄鋼業の生産関数には、鉄の鉱業の生産量が変数としてはいるであろう。ところで、鉱業の利益率は買主である鉄鋼業の需要に依存するから、鉱業は鉄鋼業の生産量によって、利益率を通じて、生産量を変化させるよう影響を受ける。しかも、ある産業間には技術的にある一定量以上の購入が、需要者側にとって経済的となる場合がある。このように需要側が供給側との量的な関係から、供給者側の利益率を高めることを通じて自身の利益率を高めるとき、需要側が後方的外部経済を受けることになる。前方的外部経済は、生産要素を供給する側の生産量が上昇し、その価格が下落することによって、需要する側が利益を受けることをいう。

後方的および前方的を含めて、垂直的外部経済のもたらす産業（ないし企業）間の連関が、いわゆる不均斉成長（アンバランス・グロウス）の発展戦略論を構成していることは著者も指摘している^(注7)。それに付随して、(1)先導部門に創業者危険を負担できるほどの企業（家）を得るか、(2)1産業から他産業への誘発（連関）効果の大きさはどの程度であるか、どの産業間で最大であるか、(3)生産の最小規模がある程度の大きさを要求される場合に、1企業（産業）では無理な生産に対処して、企業（産業）間の調整（コーオーディネーション）が必要でないか、が問題となる。

それらの問題点も含め、市場内の外部経済に対してつぎのように批判している。1企業から他企業が取引きを通じながらのかたちで利潤へ影響を受ける、という市場内の外部経済の定義は、市場の相互依存関係をいいかえたものであるが、なんの新しい意味ももたない。意味をもつのは低開発経済において、技術的な理由による資本財の不可分割性によって、企業間の調整が必要となる場合である。この問題は著者はボームと同様にいわゆる先進国にもそれがみられるが、市場に対して企業が発展途

上国におけるほど、支配力をもたないのでそれほど重要ではない、という点が違う、という。また、外部経済によって利潤が得られることや、財の不可分割性から、完全競争市場の静学的一般均衡とは両立しないことが明らかである点を指摘している。

結論として、市場の相互依存ないし不完全性をいいかえるにすぎない外部経済の議論は廃することが合理的である、という^(注8)。まことにそのとおりである。それは著者ポーネット自身の自戒の言葉である、と評者にはうけとれたのである。

(注1) 非市場的依存関係という用語もある。熊谷尚夫『経済政策原理』（岩波書店、1964年）、第22章などを参照。

(注2) James E. Meade, “External Economies and Diseconomies in a Competitive Situation,” *Economic Journal*, vol. 62 (1952), pp. 54~67.

(注3) M. Bohnet, S. 32.

(注4) M. Bohnet, S. 61.

(注5) Ragner Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries* (Oxford, 1953), p. 4.

(注6) M. Bohnet, S. 68.

(注7) M. Bohnet, S. 76.

(注8) M. Bohnet, S. 96.

V

最後に、結語の代わりにつけ加えておこなうならば、「外部経済」の概念は最近、若干の経済学者のあいだでとり上げられるまで、正統的な経済理論とは離された存在であった。たとえばここに紹介した2書以外にも、いわゆる古典経済学でいう「市場の見えざる手」に関連してあらためてとり上げられたりしている^(注1)。

消費者または生産者が、市場取引を経ることなしに、付随的に受ける、無償の経済的便益^(注2)（損失）が外部経済（不経済）である、と考えれば、経済主体と限らなくても、第三者から市場取引を経ず影響を受けることは経済活動の面以外にも社会的活動の面、政治的活動の面などにおいてもみられることである。たとえば団地のカラーテレビ購入の例について、これを消費における外部（不）経済という概念や「デモンストレーション効果」によって説明することもできるであろうが、社会学的な側面では、カラーテレビの社会的メディアとしての重要性

を各個人が感じて必要だというからである、という説明もありうる(注3)。

従来、経済学の対象領域と考えられていた現象の解明が進んで、ほかの科学の原理を応用したり、他の科学の対象と考えられていたことに経済学が応用されたりしてきた。それが消費者行動に限らず、生産という過程についても同様の指摘をして応用をはじめなくてはならない時期にきているのであろう。そのように考えれば、外部経済というのは、そのために経済学の対象領域の側から選ばれた一つの対象例にすぎないのではあるまいか。

経済学としても前述の「新しい見えざる手」以外のアプローチも今後さらにありうるし、同じく主体の行動の直接的交互影響の問題についての他の科学からのアプローチによって、外部経済の問題がより明らかになることが望まれる。それまでは外部経済の概念を特に発展途上国の経済(学)にあてはめても有意義な科学的結論は得られないのではなかろうか。だからこの両書の価値は、開発理論に 응용されてきた外部経済に関してその概念自体とその経済学を紹介し、開発理論や発展戦略に安易な

応用することを戒めている点にあるといえよう。

(注1) たとえば, Stanislaw Wellisz, "On External Diseconomies and the Government-Assisted Invisible Hand," *Economica*, vol. 31 (1964), pp. 345~362 や Otto A. Davis and Andrew B. Whinston, "On Externalities, Information and the Government Assisted Invisible Hand," *Economica*, vol. 33 (1966), pp. 303~318 がある。

(注2) 鈴木守「外部経済論——回顧と整理」(『三田学会雑誌』, 第60巻10号, 1967年)の定義である。

(注3) 社会的側面, 心理的側面の消費行動の研究も行なわれている。たとえば, George Katona, *The Mass Consumption Society* (New York: McGraw-Hill, 1964). (南博監修, 社会行動研究所訳『大衆消費社会』, ダイヤモンド社, 1966年)などには第17章社会的認知という章があって, 消費者の行動との関連が追求されている。特に G. Katona の pp. 202~215 の説明を参照されたい。

(経済成長調査部 谷口興二)

アジア経済研究所刊行

研究参考資料第91集
アフリカ諸国の経済開発
藤田 弘 二 編
B 5 判/30頁/¥ 900

▷まえがき(藤田弘二)▷ギニア経済の特徴(上杉聰彦)
▷南アフリカ共和国における原住民農業の発展(林晃史)
▷ナイジェリアの経済開発(入江敏夫)▷アルジェリアの
経済開発と独立過程(宮治一雄)▷コンゴ(旧ベルギー領)
における資本の構造(入江敏夫)▷参考資料および補論

研究参考資料第12集
アフリカの農業と農業政策
藤田 弘 二 編
B 5 判/123頁/¥ 300

▷あいさつ▷まえがき(藤田弘二)▷ガーナ農業政策の展
開(細見真也)▷序論/第1次大戦前の農政/第1次大戦
後の農政/第2次大戦後の農政/結語▷ローデシアのア
フリカ人農業—土地制度を中心として—(星昭)▷まえが
き/土地配分/「土地保有」/土地改良計画と「原住民土
地耕作法」/むすび▷マリの農業と農業政策(佐藤昌章)
▷マリの農業の現状/マリの農業政策の変遷/マリの農
業の今後

研究シリーズ 23
ニグロ・アフリカの伝統的
社会構造(1)
東京大学助教授 泉 靖一 編
A 5 判/355頁/¥ 950

▷自然, 人種, 言語(山田順造・鈴木満男)▷生業の諸形
態(鈴木満男)▷土地占取の構造(村武精一)▷社会組織の
諸形態(高橋統一)▷王制と首長制(山口昌男・長島信弘)
▷植民地支配の諸形態(川田順造)▷伝統的社会の変容
(山口昌男・長島信弘) [付録]文献解題

アジア経済出版会発売